

月報私学

12
2009
VOL.144

日本私立学校振興・共済事業団広報



関西学院の象徴・西宮上ヶ原キャンパスの時計台(2009年登録有形文化財認定)とクリスマス礼拝
写真提供：学校法人 関西学院(兵庫県西宮市)

CONTENTS

●平成22年度 私学助成関係予算の概算要求	2
●平成22年度 専修学校関係予算の概算要求	4
●経営実務Q&A	6
●平成21年度 私立高等学校マネジメントセミナーの実施	7
●私立大学のキャリア教育とポートフォリオ	8
●私立大学等経常費補助金会計検査院の实地検査結果／ 平成21年度 私立大学等経常費補助金第一次交付	10
●平成20年度特定健康診査等の実施結果	11
●積立共済年金制度「医療保険コース」の保障内容及び保険料が変わります	12
●平成21年 共済事業の年間報告／ガーデンパレスの年末年始期間の営業	13
●I N F O R M A T I O N	14
●宿泊施設のご案内／融資事業のご案内	16

平成二十二年 度 私学助成関係予算の概算要求

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私学助成については、私立学校が我が国の学校教育において果たしている役割の重要性に鑑み、従来から、私立学校振興助成法に基づき、私立学校の研究条件の維持及び向上、学生・生徒等にかかる修学上の経済的負担の軽減等に資するため、経常費補助などの充実に努めているところである。

平成二十二年概算要求は、平成二十一年九月二十九日に閣議決定した「平成二十二年予算編成の方針について」に基づき行われました。この中では「平成二十二年の予算編成に当たってはムダづかいや不要不急な事業を根絶すること等により、マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現していく」とこととされており、これによりマニフェストを踏まえた概算要求が十月十五日に提出されました。

二十二年の私学助成関係概算要求の概要は次のとおりです。

一 私立大学等の経常費に対する補助 要求額 三、二二一億八、二〇〇万円

私立大学等経常費補助は、私立の大学、短期大学、高等専門学校等の教育及び研究にかかる経常的経費について補助するものです。

二十二年概算要求においては、私立

大学等の運営に必要な基盤的経費を確実に措置するとともに、喫緊の課題等に取り組む大学等を重点的に支援するため、特別補助を増額要求したところです。

この中では、地方における高等教育機会を確保する観点から、地方の中小規模大学を支援するため「地方における高等教育機会の提供支援」を新設しました。

また、地域の医師不足に緊急に対応すべく、医学部の入学定員増を実施するなど、地域の医師確保に取り組む大学を支援するため「地域社会のニーズに応える人材養成支援」を増額要求しています。さらに「未来経営戦略推進経費」において、経営改善に取り組んでいる大学等を引き続き支援するとともに、大幅な定員削減や組織の一元化等について重点的に支援するため、増額要求をしています。

二 私立大学生等学費減免事業費補助 要求額 事項要求

経済的に困窮している家庭の学生にかかる学費負担を軽減するため、家庭の所得に応じ、授業料減免等を実施する大学等への支援について、事項要求をしたところです。なお、事項要求の取り扱いについては、今後の予算編成過程で検討するとされています。

三 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助 要求額 一、〇四二億九、三〇〇万円

私立高等学校等経常費助成費補助は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特別支援学校に対して都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成に對し国が補助するものです。

二十二年概算要求においては、私立高等学校等の衛生管理強化のため、生徒等一人あたりの単価の引き上げにより一般補助を増額するとともに、授業料減免補助や障害のある子どもが在園する私立幼稚園への支援など、都道府県による経常費助成等に対する補助を充実することとしています。

なお、高校の授業料実質無償化については、私立高校生のいる世帯に対し、公立高校授業料相当額（約十二万円）と同額を助成し、加えて年収五〇〇万円以下の世帯に対しては倍額を助成することとしています。また、私立の場合、これを受けてもなお授業料負担が残る場合があることから、各都道府県が低所得世帯の私立高校生への授業料減免補助を引き続き実施できるよう、国庫補助及び地方財政措置による所要の財源措置を要求・要望しています。

（さらに、年収三五〇万円未満の世帯を対象に、入学料及び教科書費についての給付制の奨学金事業を別途要求しています。（一・二三億円））

四 私立学校の施設・設備に対する補助 要求額 一九二億二七九万円

私立学校の施設・設備に対する補助に

かかる二十二年概算要求については、近年の大規模地震の多発に鑑み、学生・生徒等の安全を確保するための学校施設の耐震化事業を拡充し、耐震補強工事への補助に加え、新たに建替えの一部（耐震補強相当分）に対する補助を要求するとともに、教育研究機能の高度化のための施設・設備の充実や低炭素社会の実現に向けた私立学校施設の整備の推進を図って参ります。

また、私立学校施設高度化推進事業費補助（利子助成）においても、高等学校等の建替え整備事業について、高等学校等の学校法人負担率の引き下げを行うとともに幼稚園も新たに補助対象に追加するように要求しています。さらに、大学、高等学校、幼稚園等の実施する耐震補強事業も新たに利子助成の対象とするよう要求しています。

なお、利子助成は右記以外にも、私立大学附属病院の建て替え整備について老朽施設等と老朽施設等以外の区分をなくし、ともに学校法人負担率を〇・五％とすること、診療設備整備事業及び新増築事業にかかる融資を新たに補助の対象とすることを要求しています。

五 日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業 要求額 九〇〇億円（貸付計画額）

日本私立学校振興・共済事業団の平成二十二年の貸付事業については、老朽校舎等の改築事業等にかかる学校法人の資金需要に鑑み、貸付計画額を九〇〇億円とし、その財源の一部として財政融資資金四六三億円を要求しています。

平成22年度 私学助成関係予算概算要求額一覧

(単位：百万円)

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	増 減 比 (%)
私立大学等経常費補助の充実	321,782	322,182	400	0.1
一般補助	211,568	211,568	0	0.0
特別補助	110,214	110,614	400	0.4
私立高等学校等経常費助成費等補助の充実	103,850	104,293	443	0.4
一般補助	92,039	92,107	68	0.1
特別補助	9,360	9,571	211	2.3
特別教育方法支援事業	2,451	2,615	164	6.7
私立学校施設・設備の高度化・高機能化の支援	20,003	19,203	△800	△4.0
私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助	9,268	8,597	△671	△7.2
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	3,255	3,052	△203	△6.2
教育研究装置等整備費補助	4,561	3,510	△1,051	△23.0
私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業	1,301	1,969	668	51.3
エコキャンパス推進事業	150	66	△84	△56.0
私立高等学校等施設高機能化整備費補助	2,038	2,168	130	6.4
施設高機能化整備費補助	190	113	△77	△40.5
防災機能強化施設整備費補助	1,798	2,013	215	12.0
エコキャンパス推進事業	50	42	△8	△16.0
私立幼稚園施設整備費補助	1,097	1,206	109	9.9
私立高等学校産業教育施設整備費補助	123	118	△5	△4.1
私立学校体育等諸施設整備費補助	105	101	△4	△3.8
私立大学等研究設備等整備費補助	5,195	4,806	△389	△7.5
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	1,980	1,848	△132	△6.7
研究設備	1,817	1,631	△186	△10.2
教育基盤設備	1,398	1,326	△72	△5.2
私立高等学校等IT教育設備整備推進事業	1,000	900	△100	△10.0
私立学校施設高度化推進事業費補助	1,177	1,307	130	11.0
私立大学生等学費減免事業費補助	－	事項要求	－	－
合 計	445,635	445,678	43	0.0
(ほかに財政融資資金)	(16,300)	(46,300)	(30,000)	(184.0)

(注) 内訳は百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがある。

平成二十二年 度

専修学校関係予算の概算要求

文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室

専修学校は、社会の多様な要請に即

応した実践的・専門的な職業教育を行

う教育機関として大きな役割を果たし

ており、教育基本法においても、専修
学校を含めた職業教育の重要性が明ら
かにされ、その役割は益々高まってい
ます。

平成二十一年五月現在、学校数は三、
三五〇校、生徒数は約六二万人となつて
おり、特に高等学校卒業等を入学資格と
する専門課程（専門学校）の生徒数は約
五五万人、専門学校への新規高卒者の進
学率は一四・七％と、大学に次ぐ進学先
であり、専門学校はわが国の高等教育機
関としても重要な一翼を担っています。

文部科学省では、このような専修学校
の果たす役割の重要性に鑑み、専修学校
制度の特色を生かした各種施策の充実等
を図るなど専修学校教育の振興に努めて
います。

二十二年度概算要求については、対前
年度二六六百万円（伸び率二・〇％）増の
十三億二六六百万円を計上しています。こ
のほか、教育基盤設備の整備等を図るた
め、専門学校を対象に大型装置や情報処
理設備等の整備のために必要な経費を計

上しております。

なお、概算要求の主な概要は次のとお
りです。

専修学校教育創造開発プラン【新規】

中央教育審議会キャリア教育・職業教
育特別部会 審議経過報告（平成二十一
年七月）においては、若年無業者・フ
リター、早期離職等の問題に代表され
るように、学校から社会・職業への移行
が円滑に行われていない状況が見られる
一方、職業人として求められる能力は高
度化・複雑化していること等が指摘され
ています。

専修学校については、若者の職業的・
社会的自立の促進や、職業に関する知識・
技術の高度化への対応など、多様な学習
ニーズに応じた教育機会の充実等への対
応が求められており、専修学校の職業教
育機能の多様化・高度化等を図ることが
必要となっています。そのため、①産業
界のニーズや社会の要請に応える高度・
多様な職業教育プログラムの開発や、②
教育の質向上を不断に進めていくための
組織的な取組等について先進的な取組を

行う専修学校を支援し、推進するために
必要な経費を計上しています。

専修学校における中学・高校等との 連携教育推進プラン

雇用情勢の悪化等が社会問題となる
中、中央教育審議会キャリア教育・職業
教育特別部会 審議経過報告において
は、勤労観・職業観や社会的・職業的自
立に必要な能力等を、義務教育から高等
教育に至るまで体系的に身に付けさせる
ため、キャリア教育の視点に立ち、社会・
職業とのかかわりを重視しつつ教育の改
善・充実を図ることとするとともに、キャ
リア教育の体系的な推進に当たっては、
各段階の中でも、中学校段階が極めて重
要であることを指摘しています。

二十二年度概算要求では、多様な体
験の機会の充実を図るため、専修学校
において教育委員会・中学校・高等学
校等と連携し、様々な職業に就くため
に必要な知識・技能・資格等の事例紹
介や、実践的な職業技術体験講座等
を行うカリキュラムを提供する取り組み
を行うために必要な経費を引き続き計
上しています。

専修学校留学生総合支援プラン

「留学生三十万人計画」（平成二十年七
月二十九日閣僚懇談会報告）では、留学
生の受入れ環境づくりや、卒業・修了後

の社会の受入れの推進のため、産学官が
連携した就職支援や起業支援の充実など
がうたわれています。

このような社会的要請の高まりを受
け、専修学校においても留学生受入数
のさらなる増加が予想される一方で、
受入れ・管理や就職支援等については、
各学校間や分野、地域によって対応に
差が出ており、全国的に十分な取り組
みが実施されているとは言い難いのが
現状です。

二十二年度概算要求では、専修学校
における留学生に対して、地域におけ
る支援体制の構築により日本での就職
や地域への定着を進める基盤作りを推
進するとともに、就職に必要な知識・
技術等の向上を図るための学習機会の
提供や、雇用機会の拡大を図る取り組
みを実施するための経費を引き続き計
上しています。

専修学校の教育内容等を 充実するための支援策

以上のほか、科学技術の高度化や情
報化などに対応した専門性の高い知識、
技術の習得に際するよう、教育内容の
充実を目指す私立専修学校に対し、教
育装置や情報処理関係設備の整備費に
ついて補助する私立大学等研究設備整
備費等補助及び私立学校施設整備費補
助について必要な経費等を引き続き計
上しています。

平成22年度 専修学校関係予算の概算要求について

(単位：千円)

事 項	21年度 予算額	22年度 概算要求額
1 専修学校教育創造開発プラン（新規） 若者の職業的・社会的自立の促進や、職業に関する知識・技術の高度化等への対応など、専修学校に求められる社会的課題に対応するため、先進的な実践を進めている専修学校に対し、①産業界のニーズや社会の要請に応える高度・多様な職業教育プログラムの開発や、②教育の質向上を不断に進めていくための組織的な取組の委託を行い、取組の支援を行うとともに、これらの先進的な取組事例に関する情報を全国の専修学校に提供する。	－	1,022,093
2 専修学校における中学・高校等との連携教育推進プラン（拡充） （専修学校・高等学校連携等職業教育推進プランより名称変更） 職業教育の中核的機関である専修学校の機能の効果的な活用により、中学・高校生等を対象に、望ましい勤労観・職業観を育むとともに、自らの進路を主体的に選択できる力を身に付けさせることを目的として、講座の開設や体験プログラムの提供等を行うとともに、事業の成果を全国の専修学校・中学校・高校・教育委員会等に情報提供する。	146,904	149,703
3 専修学校留学生総合支援プラン 専修学校の留学生に対する就職支援等を進め、留学生受入れの拡大を図るため、地域における支援体制の構築や日本での就職に必要な能力向上の機会の提供、企業等と連携した支援の取組みなどを総合的に推進する。	132,936	132,936
4 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導 （前年度限りの経費）	20,832	20,832
小 計	998,468	－
5 私立学校施設整備費補助金 ・専修学校大型教育装置整備費補助 専修学校（専門課程）の教育装置・学内LAN装置の整備費について補助。	294,000	247,000
6 私立大学等研究設備整備費等補助金 ・専修学校情報処理関係設備整備費補助 専修学校（専門課程）の情報処理関係設備の整備費について補助。	931,000	901,600
7 専修学校教員研修事業等補助 財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。	11,604	11,024
8 国費外国人留学生制度 専修学校（専門課程）における国費留学生の計画的受入れを整備。	772,386	772,386
計	3,308,130	3,257,574

 私学事業団の刊行物
**経営実務に
役立つ一冊**

学校法人の経営に関する実務問答集《第3次改訂版》

学校法人から寄せられた会計、税務及び法令等の経営実務に関する様々な相談の中から他の学校法人においても参考となりそうな内容をQ & A形式にまとめて掲載しています。学校法人の経営実務にぜひお役立てください。

■平成20年12月刊 ■A5判 362頁 定価3,500円(税込) ※送料別途

◎購入を希望される方は下記までお問い合わせください。

NPO 法人 学校経営研究会 (TEL 03-3239-7903 FAX 03-3239-7904)

※その他「今日の私学財政」「私学経営情報」等が購入できます。

経営実務Q&A

学校法人から、私学経営情報センターに寄せられた会計処理に関する質問を、Q&A形式でまとめましたので、ご参照ください。

● 新型インフルエンザによる学園祭等にかかるキャンセル料の処理について

Q 今年度、全国的に流行している新型インフルエンザによる影響から、学園祭が中止となりました。この中止によって、すでに業者とレンタル契約をしている備品に関してキャンセル料が発生します。このキャンセル料について、どのように処理すればよいでしょうか。

A 学園祭、体育祭等の学校行事は教育研究活動の一環であると考えられるので、その活動にかかる費用は「教育研究経費（支出）」として処理をして差し支えありません。

● 新型インフルエンザによる休校の際にかかる費用の処理について

Q 新型インフルエンザの学内での流行によって、休校となりました。この際に、罹患^{りかん}している生徒数の状況を把握し、とりまとめをして保健所等の公共機関への連絡をする必要があることか

ら、教員が毎日、自宅から全校生徒へ電話で連絡をします。これにかかる通信費については、どのように処理すればよいでしょうか。

A 学校法人において生徒の病状等の把握をすることは、教育研究活動の一環と考えられ、これにかかる費用については、「教育研究経費（支出）」として処理をして差し支えありません。

ただし、この場合においては、立て替払いを清算する必要があるため、通信費の明確な使途によって相当額を計上することに留意してください。

● 新型インフルエンザによって入学選抜試験を複数回実施した際にかかる費用の会計処理について

Q 入学選抜試験の当日に新型インフルエンザにかかったり、感染の疑いがあったりした入学志願者のために、後日改めて入学選抜試験を実施することを予定しております。この際の会場使用料等の経費は「教育研究経費（支出）」で処理すればよいでしょうか。

A 学生生徒等の募集のために要する費用は、「管理経費（支出）」で処理することとなりますが、入学選抜試験に要する経費は含まないこととなります。

本問の経費は通常の入学を志願する者に対して行う入試選抜試験と同様の経費であり、入学選抜試験にかかる費用と解すことができますので、「教育研究経費（支出）」で処理して差し支えありません。

また、再試験に備えて諸会議等の経費が生じた場合にも、「教育研究経費（支出）」で処理して差し支えありません。

● 自動車の買い換え・購入に対する補助金・減税について（エコカー補助金・エコカー減税）

Q 環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度と減税措置を利用して、この度、乗用車を買換えたところ、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下、「センター」という）から補助金が交付されました。この補助金について、どのように会計処理すればよいでしょうか。

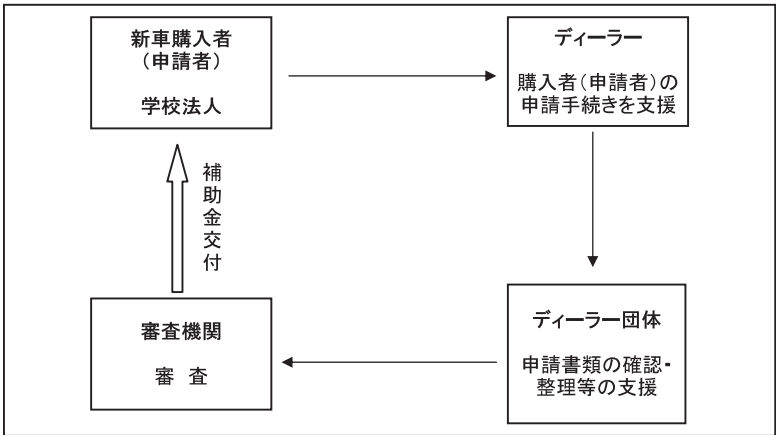
A 日本公認会計士協会委員会報告第一六号の補助金収入の定義によれば、補助金収入とは「国又は地方公共団体からの助成金」と「国又は地方公共団

体からの資金を原資とする間接的補助金」をいいます。

センターは、乗用車・重量車（自家用）に関して、古い車を廃車して一定の環境性能を有する車を購入する場合、または古い車の廃車を伴わなくとも環境性能に優れた車を購入する場合に「環境対応車普及促進対策費補助金」を交付する事業（間接補助事業）を行う補助事業者です。

したがって、センターからの補助金は、経済産業省を通じた間接助成であるので「国庫補助金収入」で処理する

〈補助金申請の流れ〉



のが妥当だと思われます。

なお、事業用バス・トラック等に関しては、国土交通省で審査を行い、直接補助金を交付しています。

あわせて、ハイブリッド自動車をはじめとする環境性能に優れた車に対しては、自動車税、自動車重量税及び自動車取得税が優遇されています。この場合は、実際の支払額である減税後の納税額を「公租公課（支出）」等で処理するのが妥当だと思われます。

● 教育研究高度化のための支援体制整備事業にかかる補助金の取り扱い

Q 「教育研究高度化のための支援体制整備事業」（研究拠点形成費等補助金）に選定・採択され、文部科学省より補助金が交付されることとなりました。この補助金（直接経費・間接経費）について、どのように会計処理すればよいでしょうか。

A 「グローバルCOEプログラム」のうち、質問の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」は、「研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費）」により補助されます。

当該補助金は、博士課程を設置する大学について、特に教育研究支援等の体制整備を図るプロジェクトを先導的な事業として位置づけられるものが支援の対象となります。

当該補助金（直接経費・間接経費）は、大学の設置者に対して支払われるものであり、補助事業者は、大学の設置者である学校法人となります。

したがって、当該補助金は直接経費・間接経費ともに、「（大科目）補助金（収入）」（小科目）国庫補助金（収入）」で処理するのが妥当だと思われます。

なお、本問と科学研究費補助金（以下、「科研費」という）の直接経費及び間接経費の会計処理とは異なりますのでご注意ください。

科研費は、研究代表者及び研究担当者（以下、「研究者」という）が補助事業者になるため、送金された科研費（直接経費・間接経費）を、研究者の所属研究機関では、学校法人の帰属収入とはせず、「預り金収入」で受け入れます。

間接経費については、研究者は所属する研究機関に対して、補助金受領後速やかに所属する研究機関に譲渡することにより、学校法人の帰属収入となる「雑収入」となります。

問い合わせ先（私学振興事業本部）
私学経営情報センター 私学情報室
☎〇三（三二三〇）七八四六・七八四七
Eメール center@shigaku.go.jp

平成二十一年度 私立高等学校 マネジメントセミナーの実施

私学経営情報センターでは、高等学校を設置する各学校法人を対象にマネジメントセミナーを実施いたします。

このセミナーは、経営環境が厳しさを増すなかで、私立高等学校に求められる経営改革・改善に資する情報の提供を目的とするものです。

参加を希望される場合は、本事業団ホームページに「マネジメントセミナー実施要領・申込書・申込書入力例」を掲載しておりますので、申込書をダウンロードし、必要事項を入力の上、十二月十八日（金）までに電子メール（center@shigaku.go.jp）に添付して送付してください。

今回のセミナーでは、次のような内容を予定しています。

- 1 私立高等学校の経営改善方策に関するアンケートの結果と平成二十一年度入学志願動向
- 2 生徒確保や特色ある教育の取り組み状況
- 3 進学意識、奨学制度、中途退学等の状況
- 3 平成二十一年度入学志願動向

- 二 私学のための労働時間の考え方等
- 1 労働基準法改正のポイント
- 2 就業規則の変更
- 3 労使協定の締結と届出

- 三 学校法人会計と高等学校の財務状況
- 1 学校法人会計の基礎知識
- 2 財務諸表を用いた財務分析
- 3 財務悪化の兆候とその早期発見手法

実施日時等
（午後一時～四時三十分を予定）

◆神奈川会場

平成二十二年二月十六日（火）

神奈川県私学会館

◆滋賀会場

平成二十二年二月十九日（金）

長浜バイオ大学

◆福島会場

平成二十二年二月二十三日（火）

郡山女子大学

◆広島会場

平成二十二年二月二十六日（金）

広島女学院中学高等学校

問い合わせ先（私学振興事業本部）
私学経営情報センター 私学情報室
☎〇三（三二三〇）七八五〇・七八五一
Eメール center@shigaku.go.jp

私立大学のキャリア教育と ポートフォリオ

一・キャリア教育の時代

サンデー毎日の調査によると、今の受験生の志望校選びについて、「就職情報」を重視している受験生は八割以上になるという。また、オープンキャンパスなどでも、第一に受験生や保護者に聞かれるのが、「どんなところに就職できますか」、「あるいは「どんな資格がとれますか」ということだそう。とくに保護者の気持ちとしては、学問よりもしつかりしたところに就職させてほしいというのが本音であろう。最近では、いくら学部・学科を改組しても、多額の広告費をかけても、出口に相当力を入れて面倒見の良い大学にならなければ、学生が集まらない時代になった。短大でも学生が集まっているのは、埼玉女子短期大学、高崎商科大学短大部、湘北短期大学などキャリア短大といわれるような就職に強い短大である。

私学事業団の調査によれば、キャリア教育を実施している大学法人が七〇・六パーセント、短大人は七六・五パーセントに達しており、確実に研究志向の大

学からキャリア大学への道を歩み始めているように思われる。また、最近の経済不況を反映して内定をいくつも獲得する学生と、一つも取れない学生の二極化も進んでおり、今後は志願者にとって学生の就職率がさらに大きな関心事となるだろう。企業などに就職できる能力と、一生、職場で働けるキャリア能力の育成が、今大学に求められているのである。

学生の面倒見の良い大学として定評のある金沢工業大学の黒田壽二学园长・総長は、大学の目標について次のように述べている。

「私の大学の目標は、企業の人事課が採用したがるような学生を育てることにあります。先生方には、学生を集めるのは理事会の仕事、就職させるのは教授会の仕事、企業に自信を持って推薦できないような教育をしてもらっては困りますよと言っています。」

今後、私立大学が生き残るには、望むと望まないにかかわらず、金沢工業大学のように徹底的に学生の面倒を見て、就職率を上げていくほかにないのではないだろうか。

二・ポートフォリオとは何か

最近、学生の就職支援活動（キャリア教育）のひとつとして、私立大学の注目を集めているのがアメリカのポートフォリオである。ポートフォリオとは、もと「紙バサミ」を意味する言葉だそう。はさむものが有価証券などであれば、それは資産の一覧を意味し、中身が自作の絵や詩であれば作品集ということになる。キャリア教育というポートフォリオとは、履歴書、資格・特技一覧、大学の成績証明書、クラブやサークル活動の経験、アルバイト等を含む職務経歴書のほか、自らの将来計画や自分の長所などを整理した書類などをファイリングしたものを意味する。

ポートフォリオは、転職する社会人から生まれたといわれる。転職の際には、自分がその会社でどういう役に立つのか、当然のことながら職務経歴や資格・特技が問われることとなるからである。これまで自分が何に取り組み、どういう能力を養成してきたのかを具体的に示すポートフォリオは、社会人の再就職活動の中にまず定着し、それから徐々に学生の間に広がったようだ。

アメリカでは、履歴書を作成するうえでどのような情報をどのような構成で提示するかという最も基本的な選択が、すでに自己アピールの第一歩となっている。ポートフォリオ作成においても、自己アピールのための情報の整理と

選択は、基本作業のひとつである。ポートフォリオが最も役立つ場面は、就職の面接時だという。面接時に、履歴書では十分に記せなかった自己の長所を確実に面接員に伝えるためのツール、それがポートフォリオなのである。上質なポートフォリオは、それ自体がセールスマンとなり、それだけで就職できるケースもあるそう。

アメリカではコミュニティカレッジを中心として、ポートフォリオ作成を主眼とした授業が開設されているそう。それは、ポートフォリオを作成することは、学生の自己理解を深め、自分の目標を明確にする上で極めて有効であるとともに、就職に直結する基本ツールとしての価値も有するものだ。今後、学生の就職が厳しくなることが予想される日本では、ポートフォリオへの取り組みが急速に広がっていくことが予想される。

三・私立大学の取り組み事例

次に、ポートフォリオを行っている日本の大学の事例を、いくつか紹介させていただきたい。

(一) 北海道工業大学

北海道工業大学は、就職内定率が九一・一パーセントと高く、近隣からは「就職までしつかり面倒をしてくれる大学」として高い評価を得ている。ここでは大勢の学生相手に全体事務を行う担

任とは別に、ポートフォリオ担当（PF担当）の教員がついている。PF担当は、一年生から三年生まで全学生と年二回面接して、目標の達成状況や新たな目標を話し合っている。面談前に、学生は、「履修の目標」「理解できない科目」などパソコン上の項目に自らの目標や悩みを書き込むことになっている。PF担当は、それらを基に面談した後、パソコンでアドバイスを入力している。こうしたやりとりが毎回蓄積されていくのであり、これは、まさに学びの軌道を記録する「ポートフォリオ」だということができる。このパソコン上の過去の記録は、四年生になるとゼミの担当教員に引き継がれ、就職活動に活用されている。このようにして、この大学では、入学から卒業まで一人ひとりの学生に教員がくまなく目を配っている。PF担当の教授はその効果について次のように述べている。

「二年の留年率は、ポートフォリオを始める前には一二から一五パーセントもありましたが、実施後は七から九パーセントに下がりました。まさにポートフォリオの効果だと思っています。」

（二）長岡大学

長岡大学では一年生からゼミが設けられているが、ゼミの担当教員は、所属学生と最低月一回の個人面談を行うことが、二〇〇五年から義務づけられている。

学生は面談前に、あらかじめ「自己発展チェック・シート」に記入しておかねばならない。それには将来の夢のほか、生活習慣、健康、課外活動、学習の五項目について今後四か月で達成したい目標を書き、その進捗状況などについて、教員と学生が毎月面談を行っている。そこでは家族や友人などの私的な悩みが話題になることもあるそうだ。面談の結果は、教員が「マンツーマン個人指導カルテ」にまとめて教務課に提出することになっている。教員がカルテを提出しないと、教授会の席上で催促されることもあるそうだ。約四〇人もゼミ生を抱える教員もいるが、やめたいという声が教授会で上がったことはない。それは、着実な成果が現れているからであろう。

顕著なのは退学数であり、開学した翌年度の二〇〇二年には二八人で全体の七・七パーセントを占めたものが、二〇〇七年度は二六人で四・二パーセントに減った。フリーターになる学生も、面談開始直前の年度には一九人で一六パーセントを占めたが、二〇〇八年三月の卒業生では四人で四パーセントにまで減ったそうだ。

学生から「毎月の面談がとても楽しみ」という声さえ上がっているのは、教員の対応がしっかりしているからであろう。大学での生活目標や活動記録が書かれた「自己発展チェック・シート」は、学生の就職活動に当たった時の強力な武器となることだろう。

（三）金沢工業大学

金沢工業大学では、一年次から就職を意識させるために、ポートフォリオ的な取り組みがなされている。学生たちは、入学早々から取り組んでいる勉強、自分の性格、将来の目標などについて、大学が用意したインターネット上の「個人ボックス」に書き込む。卒業までデータが積み重ねられることになり、自分の能力、適正を自分で気づくことができるというものだ。担当の教授は、次のように言っている。

「学生たちは、目標をどんどん記入して、自分の方向性を探っています。考えたこと、なりたいたいものが変遷する中で、自然と自己分析が行われます。私たち担当教員のアドバイスを参考にして、独りよがりではなく、文章化した内容をみながら客観的に自分を見つめなおすことができるのです。最終的には、そのままエントリーシートの一部として使える内容になるのが理想ですね。」

エントリーシートとして使える個人ボックスこそ、まさにポートフォリオといえる。一人ひとりの学生を大切にしている金沢工業大学ならではの試みといえよう。

（四）岐阜女子大学

岐阜女子大学は、教員の評価を実施することにより、研究センターから教育センターの大学へと見事に変身したといわれる大学である。その教員評価を中心となって実施している杉山博文理事長は次のように

述べている。

「私どものクラスアドバイザーは、年三回学生と面談して、『自助資源ノート』を作成していますが、それが学生の成長に大きな役割を果たしています。この自助資源ノートの作成は、もちろん大切な教育活動であり、教員評価の重要な一項目にもなっています。」

この「自助資源ノート」もポートフォリオの一種であると考えられる。

四、まとめ

私立大学の教育は、大量の学生を集団として教育する「マス教育」から、一人ひとりの学生の個性に合わせた「オーダーメイド教育」に大きく移行しつつある。今や学生の教育に関心のない教員に教育を任せられない時代となり、学生の満足度を上げるために、あらゆる知恵を絞っているプロの教員が求められている。この少子化の時代には、教員の意識改革こそ私立大学の最重要課題になるのではないだろうか。

〈参考文献〉

Between 二〇〇五 No.二二三
読売新聞二十一年三月十二日朝刊

問い合わせ先（私学振興事業本部）

私学経営情報センター

☎〇三（三三三三）七八五四

Eメール center@shigaku.go.jp

私立大学等経常費補助金
会計検査院の実地検査結果

私立大学等経常費補助金にかかる平成二十一年の会計検査院実地検査は、二十年十月から二十一年七月までの間に、五七法人（大学法人五四、短大法人三）、七八校（大学五五、短期大学二三）に対して行われました。その結果、会計検査院から「補助金が過大に交付されており、不当と認められる」との指摘を受けた法人が五法人ありました。

- 主な指摘内容は、次の①～⑦のとおりです。
- ① 情報の積極的な提供において、補助金収入の小科目を公開していなかった。
 - ② 情報の積極的な提供において、基本金の内訳を公開していなかった。
 - ③ 留年者の調査票において、一年留年者に該当しない留年者を含めて報告していた。
 - ④ 特別補助の「社会人の受入れ」の算定の対象となる学生数に、社会人にかかる特別入試により受け入れた学生ではない学生が含まれていた。
 - ⑤ 特別補助の「外国人留学生の受入れ」の算定の対象となる学生数に科目等履修生が含まれていた。
 - ⑥ 特別補助の「夜間大学院等」の算定の対象となる夜間科目の履修登録者数を、延べ人数で報告していた。
 - ⑦ 特別補助の「教育研究拠点大学院重点校特別経費」の調整率の算出基礎となる学位授与数について、十六～十八年度の数を報告すべきところ、十九年度の数も含めて報告していた。

平成21年会計検査院実地検査状況

区分	大学		短大・高専		計	
	法人数	学校数	法人数	学校数	法人数	学校数
北海道	0	0	0	0	0	0
東北	4	4	1	3	5	7
関東	10	10	0	2	10	12
東京	7	7	0	3	7	10
中部	9	10	0	5	9	15
近畿	8	8	1	3	9	11
中国	0	0	0	0	0	0
四国	4	4	0	3	4	7
九州	12	12	1	4	13	16
計	54	55	3	23	57	78

※法人数・学校数は各所在地による

なお、指摘を受けた法人は五法人ですが、同一法人で複数の指摘がありましたので、事例数は七事例となりました。

このように、昨年に引き続き不当事項の指摘を受けたことは誠に残念な結果と言わざるを得ません。

これらの誤りについて会計検査院は「学校法人は補助金の制度を十分に理解していなかったり、算定資料の作成に当たりその内容の確認を十分に行っていないなどしている」という指摘をしています。本事業団では、今後さらに研修会の内容検討及び調査票記入要領の工夫などを重ね、制度の理解が深まるよう努めますので、各学校法人においても、各種調査票の作成時及び作成後の確認にあたり、記入要領等に記載されている補助要件を十分にご確認いただき、補助金の算定基礎数に誤りのないよう、ご注意ください。

平成二十一年度
私立大学等経常費補助金
第一次交付

二十一年度私立大学等経常費補助金の第一次交付については、六〇八法人八五五校に対し、一、二六一億三、七九九万七、〇〇〇円を交付しました。

第一次交付の交付対象費目は、専任教員等給与費、専任職員給与費（教員、職員とも退職金財団掛金補助分を含む）、非常勤教員給与費、教職員福利厚生費、教育研究経常費、厚生補助費の六費目です。

今回交付した補助金額は、二十一年五月一日現在の専任教職員数・学生数等を基礎として、二十年度の配分基準により補助金額を算定し、さらに圧縮率を乗じて得た金額です。

なお、今回交付しない研究旅費、認証評価経費及び特別補助については、二十二年三月に交付する予定です。

区分	法人数	学校数	当初予算額	交付決定額 (資金交付額)
大学	法人 496	校 531	千円 —	千円 115,503,434
短期大学	111	321	—	10,374,977
高等専門学校	1	3	—	259,586
合計	608	855	321,782,000	126,137,997

問い合わせ先（私学振興事業本部）
助成部 補助金課
☎〇三（三三三三〇）七三〇〇～七三一一
Eメール hojokin@shigaku.go.jp

平成二十年度特定健康診査等の実施結果

加入者の特定健診等健診結果データの提供については、業務多忙の中、ご協力いただきありがとうございました。

私学事業団の平成二十年度の特定健康診査等の実施結果は、下表のとおりとなりましたので報告します。

二十年度はたくさんの方の学校法人等から加入者の特定健診結果データを提出していただきましたが、検査項目の不足などによるデータ不備のため受診率は全体で四七・五％にとどまり、二十年度の目標率を達成することができませんでした。

二十一年度の健診結果データの提供

二十一年度の健診結果データの作成の際は、不備をなくすために、本事業団の入力フォーマットによるCSV・Excelデータ形式、又は国の定めるXML形式などの電子データで作成し、結果データチェック機能を活用してください。

※本事業団の入力フォーマット、結果データチェック機能は、私学共済事業ホームページをご覧ください。

結果通知、特定保健指導利用券等の配付及び特定保健指導の受診勧奨

健診結果データを提供していただき



皆様の健康づくりに「クピオ」をご活用ください

た後の結果通知として、情報提供冊子「クピオ」を個別に封入（特定保健指導の対象者には特定保健指導利用券を同封）し、学校法人等あてに送付していますので配付をお願いします。

また、特定保健指導の対象となった加入者等への受診勧奨についてもご協力ください。

平成20年度 特定健康診査等の実施結果

社会保険診療報酬支払基金を通じ厚生労働大臣への結果報告から抜粋した内容です。

◆特定健診対象者数

(単位：人)

区 分	男	女	計
加 入 者	150,039	86,950	236,989
被扶養者等(*)	15,031	102,323	117,354
計	165,070	189,273	354,343

*任意継続加入者は被扶養者等に含まれる。

◆特定健診受診率(特定健診受診者数/特定健診対象者数)

全 体	男	女	※参考	20年度目標	目標との差
47.5%	53.4%	42.4%		70.0%	△22.5%

◆特定保健指導対象者数等

(単位：人)

区 分	全 体	男	女
積極的支援対象者	17,019	15,053	1,966
動機付け支援対象者	16,790	11,661	5,129
計	33,809	26,714	7,095

◆特定保健指導の実施の見送りについて

本事業団がデータの登録処理等に利用する共同情報処理システムの機能に問題が生じたことなどから、特定保健指導利用券を年度内に発行することができなかったため実施を見送りました。

◆特定健診受診者数等

(単位：人)

区 分	全 体	男	女
特定健診受診者数	168,426	88,149	80,277
評価対象者数(*)	172,361	90,298	82,063

*特定健診受診者数に、すべての検査項目は受診できなかったものの階層化が可能な人数も加えた数。

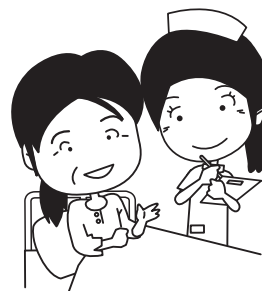
◆特定保健指導対象者率(保健指導対象者数/評価対象者数)

区 分	全 体	男	女
積極的支援	9.9%	16.7%	2.4%
動機付け支援	9.7%	12.9%	6.3%
計	19.6%	29.6%	8.7%

積立共済年金制度「医療保険コース」の 保障内容及び保険料が変わります

平成22年4月1日から、加入者の生存保障の充実を図るため、積立共済年金制度「自由選択コース」の退職(脱退)後の給付選択の一つである「医療保険コース」の保障内容を下表のとおり変更することになりました。これに伴い、一時払の保険料が改定されますのでお知らせします。

詳しくは、12月中旬に送付する通知文(11月分掛金納付通知書に同封)によりご連絡します。



1 変更後の保障内容

名 称	給付事由	給付内容	給付限度
災害入院給付金	ケガで1日以上入院したとき	入院給付金日額×入院日数 (1日につき5,000円)	1回の入院につき120日 通算して 1,095日を限度
疾病入院給付金	病気で1日以上入院したとき		
入院見舞給付金	入院給付金が支払われたとき	入院日数が1日のとき、20,000円 入院日数が2日以上るとき、40,000円	—
手術給付金	公的医療保険の手術料の算定対象となる手術又は先進医療に該当する手術を受けたとき*	入院中のとき、100,000円 外来のとき、25,000円	—
放射線治療給付金	公的医療保険の放射線治療料の算定対象となる治療又は先進医療に該当する放射線照射もしくは温熱療法を受けたとき	50,000円	60日の期間 1回限り

*創傷処理や皮膚切開術など、一部給付の対象外となる手術があります。

2 医療保険コースを選択するために必要な積立金(一時払保険料)

(単位：円)

契約年齢	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
男性	770,500	746,765	720,585	691,330	658,445	621,730	577,795	530,310	479,190	424,360	365,605
女性	528,180	510,960	492,470	472,285	449,985	425,540	395,380	363,270	328,815	291,650	251,705

※上記は21年12月1日時点の保険料であり、今後変更されることがあります。

3 変更日 22年4月1日

契約日が22年4月1日以降となる退職(脱退)者から適用となります。

4 パンフレット等資料の請求について

積立共済年金制度「自由選択コース」の加入者が退職(脱退)時において、加入資格を満たし、新「医療保険コース」への加入選択を検討される際の参考に、詳しいパンフレット等をご用意しています。送付希望の人は、福祉部保健課貯金係までご連絡ください。

平成二十一年 共済事業の年間報告

共済業務

【掛金関係】

●長期給付分掛金率の改定(四月一日)

共済規程に基づき、二十一年度において〇・三五四％引き上げ、長期給付分掛金率は一二・二三〇％となりました。

●介護分掛金率を〇・八四三％に改定(四月一日)

●短期掛金率のうち「特定保険料率に相当する掛金率」の内訳表示(四月一日)

●任意継続加入者にかかる標準給与月額の上限額の据え置き(四月一日)

【長期給付(年金)関係】

●オーストラリアとの社会保障協定の発効(一月一日)

●オランダとの社会保障協定の発効(三月一日)

●二十一年度の年金額の据え置き(四月一日)

●私学ねんきんメールの送付開始(四月)

●チェコとの社会保障協定の発効(六月一日)

●「被用者年金制度一元化法案」の廃案(七月二十一日)

【短期給付(医療)関係】

●出産費等の改正

▼一月一日から産科医療補償制度が創設されました。これに伴い、産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産した場合の出産費等は三十八万円となりました。

▼十月一日から出産費等の支給額が四万円引き上げられ、産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産した場合の出産費等は、四十二万円(未加入の場合は三十九万円)となりました。

▼十月一日から直接支払制度が創設されました。

●高額介護合算療養費の支給申請の手続き開始(八月一日)

【福祉事業】

●郵送検診事業の拡充(四月一日)

検査項目を三項目から五項目に拡大し、年度内に各一回受診できるようになりました。

●七十五歳以上で引き続き私学に勤務している教職員に対し、保健事業(人間ドック、郵送検診など)を適用(贈呈事業等一部除外あり)(四月一日)

◆ガーデンパレスの年末年始期間(12月27日～1月3日)の営業

ガーデンパレス名	営 業 日									年末年始期間の宿泊料金	備 考
	12/27	28	29	30	31	1/1	2	3			
札幌ガーデンパレス ☎011 (261) 5311	△	○	○	○	○	○	○	○	通常料金	●洋食レストランは12月27日11：00～28日11：00まで休業 ●四川飯店は12月27日及び29日～31日まで休業、1月1日から通常営業 ●正月は御神酒をご用意しています	
仙台ガーデンパレス ☎022 (299) 6211	○	○	○	○	○	○	○	○	通常料金	●全館通常営業	
東京ガーデンパレス ☎03 (3813) 6211 (代) ☎03 (3813) 6290 (直)	○	○	△	×	×	×	×	○	通常料金	●設備工事のため12月29日～1月2日まで休館	
名古屋ガーデンパレス☎ ☎052 (957) 1022	○	○	○	○	○	○	○	○	通常料金 年末年始特別宿泊プラン(1泊2食) 1名様12,000円	●洋食レストランは11：30～17：00営業 ●和食堂は17：00～21：00営業	
京都ガーデンパレス☎ ☎075 (411) 0111	○	○	○	○	○	○	○	○	特別料金(1泊2食) シングル17,902円～ ツイン 34,650円～	●特別料金期間12月31日～1月3日 ●和食堂は12月31日夕食と1月1日は休業	
大阪ガーデンパレス☎ ☎06 (6396) 6211	○	△	×	×	○	○	○	○	年末年始宿泊プラン(1泊2食) 1名様12,600円～	●特別料金期間12月31日～1月3日 ●和食堂・洋食レストランは通常営業 (和食堂は正月限定メニュー)	
広島ガーデンパレス ☎082 (262) 1122	○	△	×	×	○	○	○	○	通常料金	●和食堂は31日17：00より通常営業 (1月1日～3日は正月限定メニュー)	
福岡ガーデンパレス☎ ☎092 (713) 1112	○	△	×	○	○	○	○	○	通常料金 年末年始宿泊プラン(1泊2食) 1名様12,000円～	●和風レストランは通常営業 (12月31日～1月3日は正月限定メニュー)	

☎=予約制(特別プラン) ○=営業 ×=休館 △=チェックアウトまでの営業



〒113-8441

文京区湯島1-7-5

☎03(3813)5321 (代表)

ご照会の際には、学校番号、加入者番号をお手元にご用意くださるよう、お願いします。

<http://www.shigakukyosai.jp/>

共済事業本部の代表電話がつながりにくい状態になっており、ご迷惑をおかけしております。特に、月曜日や午前中は電話が大変混雑しておりますので、ご了承ください。

賞与等支給報告書の提出上の注意

賞与等支給報告書は、登録されている賞与等支給予定月の前月に学校法人等(磁気媒体及び電算用紙による報告を登録した学校法人等は除く)へ送付します。賞与等を支給した日から(同一月内に賞与等の支給が複数あった場合は合算し、最後に支給した日から)5日以内に提出してください。

なお、加入者に一人も賞与等の支給がない場合は提出の必要はありません。また、賞与等支給報告書に記載されている加入者の中で、支給がない人がある場合は、その人の加入者番号から賞与等区分まで二重線で抹消してください。0円又は空欄で報告されると未確認連絡書が送付されてしまいます。

賞与等支給報告書の記入については、平成18年度改訂版「様式用紙等の記入例集」18ページを参照してください。特に支給年月や賞与等区分の記入もれに注意してください。磁気媒体及び電算用紙で報告する場合は、提出前に加入者番号と生年月日を確認してから提出をお願いします。電算用紙による申請については、平成21年版「事務の手引」101ページを参照してください。

無効の加入者証回収と返納のお願い

教職員が退職したときや、被扶養者が取り消しとなった場合、加入者証に記載されている有効期限内でも加入者証は無効になりますので、必ず回収し、返納理由書を添えて本事業団に返納するようお願いします。

短期給付金等の受け取り及び掛金等の納付方法(お願い)

給付金等の受け取りを確実にするため、**払出証書で給付金等を受け取っている学校法人等**は、「短期給付金・貸付金・積立貯金受取金融機関口座等申出書」により、金融機関の預金口座への送金に変更をお願いします。

また、**掛金等及び貸付償還金を払込通知票により納付している学校法人等**は、「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書」により、指定口座からの自動引き落としができる便利な預金口座振替をご利用ください。

これにより、手数料等の事務費節減につながりますのでご協力をお願いします。

掛金・児童手当拠出金にかかる延滞金の軽減措置

「社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、私立学校教職員共済法が改正され、平成21年11月調定分掛金・児童手当拠出金にかかる延滞金から軽減措置が行われます。軽減措置が適用となる期間は、納期限の翌日から3月を経過する日までの期間です。詳しくは、納付通知書の裏面に記載してある注意事項をご覧ください。

加入者向広報「レター」1月号等の送付

加入者向広報「レター」1月号等を1月中旬に学校法人等あてに送付します。

送付部数は11月末現在の加入者数となっています。不足の場合は、広報班まで申し出てください。

12月の共済業務スケジュール

2日(水)	貸付 送金
6日(日)	貸付 11月分定期償還期限
10日(木)	貯金 払込期限(必着)
15日(火)	貸付 1月4日送金申込・任意償還申出締切
16日(水)	アイリスプラン 「医療・傷害補償コース」・「介護保障コース」加入申込締切
21日(月)	貯金 送金
22日(火)	貸付 送金
25日(金)	貯金 払戻・解約請求締切 積立共済年金 脱退申込等締切
28日(月)	掛金 11月分口座振替(自振校のみ) 貸付 12月分定期償還口座振替(自振校のみ) 貸付 1月22日送金申込締切

1月の共済業務スケジュール

4日(月)	掛金 11月分納期限 貸付 送金
6日(水)	貸付 12月分定期償還期限
8日(金)	貯金 払込期限(必着)
15日(金)	貸付 2月2日送金申込・任意償還申出締切

INFORMATION

年 末 年 始 の お 休 み

私学事業団では12月29日(火)から1月3日(日)まで年末年始のお休みをいただきます。何かとご不便をおかけいたしますが、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

○ホームページの休止について

ホームページのシステムメンテナンスのため、本事業団ホームページのうち「トップページ(<http://www.shigaku.go.jp/>)」及び「私学振興事業本部(助成業務)ページ」の閲覧は、12月28日(月)午後5時45分から1月4日(月)午前10時まで休止します。

また、私学共済事業ホームページの「年金情報提供サービス」は、12月28日(月)午前9時から1月4日(月)午前10時まで休止します。

「月報私学」に対するご意見・ご要望をお待ちしています

「月報私学」は私学事業団の広報誌として、私学の皆様に役立つ情報を提供したいと考えています。内容の充実を図るため、皆様から本誌に対するご意見、ご感想や、今後取り上げてほしい企画などのご要望がございましたら、下記連絡先までお寄せください。



〒102-8145

東京都千代田区富士見1-10-12

日本私立学校振興・共済事業団 企画室

☎03(3230)7810・7811

Eメール kikaku@shigaku.go.jp

助成業務

〒102-8145

千代田区富士見1-10-12

☎03(3230)1321(代表)

http://www.shigaku.go.jp/s_home.htm

平成21年度版「今日の私学財政」(大学・短期大学編、高等学校・中学校・小学校編)を発送します

平成21年度版「今日の私学財政」(大学・短期大学編、高等学校・中学校・小学校編)を12月中旬に発刊する予定です。本年度の学校法人基礎調査にご協力いただいた学校法人あてに、当該法人の設置学校のデータが収録されている各編をお送りします。今後の学校経営の中で財務分析や財政運営の参考としてご活用ください。

私学経営情報センター 私学情報室

☎03(3230)7844・7845

Eメール center@shigaku.go.jp

私立大学等経常費補助金の申請等については電子窓口をご利用ください

私立大学等経常費補助金の調査票及び事務連絡等を「電子窓口」に掲載していますので、定期的にご確認ください。

また、提出の際にも事務手続きの簡略化のため「電子窓口」をご利用ください(一部、紙媒体で提出の場合があります)。

助成部 補助金課

☎03(3230)7300～7311

Eメール hojokin@shigaku.go.jp

宿泊施設のご案内

インターネットで宿泊予約ができます。
http://www.shigakukyosai.jp/

福岡ガーデンパレスのおすすめ宿泊プラン

福岡の中心「天神」に位置した福岡ガーデンパレスは、緑豊かな庭園を持つ都会のオアシス。
しばし喧騒を忘れ、思い思いにお過ごしください。



ホテル外観

博多の味を季節に合わせて
四季の膳 1泊2食

1名1室(1名様) **10,000円**

2名1室(2名様) **19,000円**

- 夕食は、季節感あふれる「ミニ懐石料理」をご用意しました。
- 新鮮な旬の素材をふんだんに使った料理長こだわりの朝食をどうぞ。
- ご利用の2日前までにお申し込みください。
- 平成22年3月31日までのプランとなります(12月31日～1月2日は除きます)。



夕食イメージ(ミニ懐石)



ツインルーム

*全室インターネットLAN回線(無料)完備 *禁煙ルームもご用意しています(要予約)。

HOTEL, BANQUET & RESTAURANT
福岡ガーデンパレス

〒810-0001 福岡市中央区天神4丁目8-15 ☎092(713)1112
JR「博多」駅から地下鉄で「天神」駅下車、徒歩5分。「西鉄福岡(天神)」駅下車、徒歩7分。
http://www.hotelgp-fukuoka.com

融資事業のご案内

平成22年度融資のご相談、お待ちしております!

■融資金利表(平成21年12月1日現在)

融資費目	返済期間		
	20年以内 (うち据置2年)	10年以内 (据置年数含む)	6年以内 (据置年数含む)
校(園)舎、体育館、講堂、 遊戯室等の建築事業等並び に校(園)地の買収事業等 (一般施設費)	2.0	1.4	1.2
寄宿舎、国際交流会館、セ ミナーハウス等の建築事業 並びに当該施設建築のための 土地買収事業等 (特別施設費)	2.1	1.5	—
校教具、通園バス等 ※幼稚園、特別支援学校、 専修学校が対象 (教育環境整備費)	—	—	5年6か月以内 (うち据置6か月) 0.9
大型設備・情報技術整備等 (教育環境整備費)	—	1.4	—

※融資金利は毎月の金利情勢により変更することがあります。
※上記費目以外にも災害復旧費、公害対策費等が対象となります。

校舎、園舎等の施設の建築
(改修も含みます)

校地、園地の購入

機器備品の購入

私学事業団融資は、
長期借入・固定金利・元金据置(最大2年間)・
元金均等返済です。

施設整備に、
「安心で安定感ある」事業団資金を
ご利用ください。

下記までお気軽にお問い合わせください!

ご相談はお早目にどうぞ

問い合わせ先
(私学振興事業本部)

融資部 融資課 ☎03(3230)7862 ~ 7867
Eメール yushi@shigaku.go.jp

今月の表紙

関西学院の象徴・西宮上ヶ原キャンパスの時計台(2009年登録有形文化財認定)とクリスマス礼拝
時計台は、関西学院が1929年に神戸から現西宮上ヶ原キャンパスに移転したときに図書館として建設
されました。建築家としても著名なW.M.ヴォーリスが同キャンパスの全体設計をする際に基点として
配置し、以後、関西学院の象徴的な建物となっています。